

半期報告書

第59期中

〔自 平成16年4月 1日
至 平成16年9月30日〕

大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

ハウス食品株式会社

第59期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ハ ウ ス 食 品 株 式 会 社

目 次

頁

第59期中 半期報告書

| | |
|---------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【業績等の概要】 | 4 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 6 |
| 3 【対処すべき課題】 | 7 |
| 4 【経営上の重要な契約等】 | 7 |
| 5 【研究開発活動】 | 7 |
| 第3 【設備の状況】 | 9 |
| 1 【主要な設備の状況】 | 9 |
| 2 【設備の新設、除却等の計画】 | 9 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 10 |
| 1 【株式等の状況】 | 10 |
| 2 【株価の推移】 | 12 |
| 3 【役員の状況】 | 12 |
| 第5 【経理の状況】 | 13 |
| 1 【中間連結財務諸表等】 | 14 |
| 2 【中間財務諸表等】 | 33 |
| 第6 【提出会社の参考情報】 | 44 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 45 |

中間監査報告書

| | |
|-----------------|----|
| 前中間連結会計期間 | 47 |
| 当中間連結会計期間 | 49 |
| 前中間会計期間 | 51 |
| 当中間会計期間 | 53 |

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月21日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 ハウス食品株式会社

【英訳名】 HOUSE FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小瀬 昰

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

【電話番号】 (06)6788-1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 尾崎 俊郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町6番3号
ハウス食品株式会社 東京本社

【電話番号】 (03)3264-1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報室長 松本 恵司

【縦覧に供する場所】 ハウス食品株式会社東京本社
(東京都千代田区紀尾井町6番3号)
ハウス食品株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区黄金通4丁目3番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第57期中 | 第58期中 | 第59期中 | 第57期 | 第58期 |
|----------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日 | 自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日 | 自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 96,574 | 94,229 | 93,798 | 191,413 | 188,384 |
| 経常利益 (百万円) | 4,186 | 3,272 | 4,113 | 8,837 | 7,343 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 2,387 | 1,829 | 2,620 | 5,353 | 3,962 |
| 純資産額 (百万円) | 172,154 | 172,706 | 175,126 | 172,243 | 175,808 |
| 総資産額 (百万円) | 236,479 | 218,837 | 214,644 | 216,689 | 220,706 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,532.58 | 1,567.48 | 1,595.00 | 1,553.64 | 1,594.96 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 21.25 | 16.55 | 23.84 | 47.10 | 35.20 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 20.80 | — | — | 46.52 | — |
| 自己資本比率 (%) | 72.80 | 78.92 | 81.59 | 79.49 | 79.66 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 4,028 | 3,781 | 405 | 9,373 | 10,482 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 3,601 | 789 | △1,973 | 9,956 | 580 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △2,173 | △2,785 | △2,616 | △18,733 | △2,788 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円) | 51,999 | 48,823 | 51,046 | 47,095 | 55,189 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 3,861 [1,283] | 3,931 [1,249] | 3,690 [1,324] | 3,799 [1,259] | 3,720 [1,247] |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 82,406 | 79,235 | 80,064 | 163,123 | 159,374 |
| 経常利益 (百万円) | 3,894 | 2,844 | 3,591 | 8,178 | 6,460 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 2,335 | 1,655 | 2,533 | 5,020 | 3,234 |
| 資本金 (百万円) | 9,948 | 9,948 | 9,948 | 9,948 | 9,948 |
| 発行済株式総数 (千株) | 112,378 | 110,879 | 110,879 | 110,878 | 110,879 |
| 純資産額 (百万円) | 167,065 | 166,910 | 169,124 | 166,941 | 169,917 |
| 総資産額 (百万円) | 227,244 | 208,862 | 204,498 | 206,991 | 210,740 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,487.28 | 1,514.88 | 1,540.33 | 1,505.91 | 1,541.64 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 20.79 | 14.97 | 23.05 | 44.24 | 28.75 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 20.37 | — | — | 43.75 | — |
| 1株当たり中間(年間)配当額 (円) | — | — | — | 19.00 | 19.00 |
| 自己資本比率 (%) | 73.52 | 79.91 | 82.70 | 80.65 | 80.63 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 2,700 [—] | 2,645 [—] | 2,489 [—] | 2,643 [—] | 2,585 [—] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年9月期中間連結会計期間及び平成15年9月期中間会計期間から、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに連結子会社となったものは以下の通りであります。

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有又は被所有割合(%) | 関係内容 | 摘要 |
|-------------------|---------|------------|----------------|------------------|-------------------------------------|----|
| 株ハウス食品分析テクノサービス | 千葉県四街道市 | 60百万円 | 食品の安全・衛生に関する分析 | 100.00 | 当社製品等の栄養成分分析を行っております。 役員の兼任等 … 無 | |
| 上海好侍咖哩客客壹番屋餐厅有限公司 | 中国上海市 | 1,800千US\$ | レストランの経営 | 60.00 | 役員の兼任等 … 無 | |

(注) 平成16年10月1日付で、朝岡スパイス㈱の株式を全株取得しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------------|
| 食料品 | 3,302 [1,323] |
| 運送・倉庫業 | 388 [1] |
| 合計 | 3,690 [1,324] |

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 2,489 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、輸出や設備投資の増勢に加え、積極的な合理化努力の継続により、企業業績の拡大基調が鮮明となりました。

そのようななか、雇用情勢や個人消費にも改善の兆しが見られましたものの、長期化するデフレ経済や所得環境への不安感に加え、原油価格の高騰が企業活動の懸念材料となるなど、本格的な景気浮揚への道筋を模索する状況にありました。

生活関連業界におきましては、流通業界における販売競争の激化や消費不況の長期化により、依然として低価格志向が続いております。また、生活者の安全・安心に対する意識の高まりから、食にまつわる多様な情報が強く求められております。そのようななか、記録的な猛暑が一部季節商材の売上拡大に寄与いたしました。

このような状況の下、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、基幹製品のカレーを中心にして“スタジオジブリ”制作の映画「ハウルの動く城」への特別協賛など、カレートータルキャンペーンを開催し、夏場の需要拡大に注力しましたほか、健康食品分野では、「黒豆ココア」のラインアップの充実を図り、ブランドの強化、定着に努めました。併せて、飲料事業を育成していくべく、来春の新工場稼働に先駆け、「六甲のおいしい水」の積極的な販売強化にも取り組みました。

また、コア事業の拡充策の一つとして、スパイス事業の強化・拡大を図るべく、㈱ギャバン、味の素㈱と業務提携を行い、新たな事業展開にも着手しております。

海外事業につきましては、中国においてルウカレー工場の建設を進めるとともに、㈱壱番屋との合弁によりカレーレストラン事業を開始しましたほか、米国での豆腐事業では東部での第二工場の建設に着手するなど、積極的な展開を進めました。

一方、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るべく、本年7月に、「執行役員制度」を導入し、意思決定のスピードアップと組織の活性化に取り組んでおります。

本年7月には「咖哩屋カレー〈大辛〉」の製品自主回収という事態を招き、お客さまにはご心配とご迷惑をおかけしました。改めて品質管理への取組を徹底し、信頼の回復に努めてまいります。

以上の結果、新製品の発売が寄与しました健康食品に加え、レトルトカレーが順調に推移しましたが、本年1月に子会社のハウスフーズハワイCorp.を売却したことなどから、連結売上高は93,798百万円、前年同期比0.5%の減収となりました。

利益面では、引き続きコストダウンを推進し、売上原価率の低減に努めましたこと等から、連結営業利益は3,638百万円、前年同期比31.6%の増益、連結経常利益は、4,113百万円、前年同期比25.7%の増益となりました。連結中間純利益につきましては、減損会計基準の早期適用や転進支援特別措置の実施により特別損失を計上しましたが、新退職年金制度への移行に伴う特別利益の計上により、2,620百万円、前年同期比43.2%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

①食料品

食料品は新製品の「ウコンの力」が順調に市場導入できましたほか、レトルトカレーが引き続き好調に推移しましたが、本年1月に子会社のハウスフーズハワイCorp.を売却したことなどから、売上高は94,515百万円、前年同期比0.8%の減収、営業利益は3,081百万円、前期同期比36.2%の増益となりました。

②運送・倉庫業

運送・倉庫業は新規顧客開拓の効果などから、売上高は10,020百万円、前年同期比6.7%の増収、営業利益は398百万円、前年同期比15.3%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結中間会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加を投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローの減少が上回ったことにより、前連結会計年度末に比べて4,143百万円減少し、当中間連結会計期間末には51,046百万円となりました。

当連結中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結中間会計期間における営業活動による資金の増加は405百万円（前年同期比△3,376百万円）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益4,468百万円、減価償却費1,821百万円、固定資産減損損失5,392百万円によるものであります。

また、前年同期に比べての減少は、退職給付引当金が減少したことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結中間会計期間における投資活動による資金の減少は1,973百万円（前年同期比△2,762百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,493百万円と投資有価証券の取得による支出1,705百万円が、有価証券の売却による収入3,270百万円を上回ったことによるものであります。

また、前年同期に比べての減少は、定期預金の預入による支出が減少したものの、有価証券・投資有価証券の売却による収入が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結中間会計期間における財務活動による資金の減少は2,616百万円（前年同期比+169百万円）となりました。これは主に配当金の支払い2,091百万円と自己株式の取得による支出521百万円によるものであります。

また、前年同期に比べての増加は、自己株式の取得による支出が減少したことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 食料品 | 79,758 | △4.4 |
| 香辛食品類 | 31,752 | △4.4 |
| 加工食品類 | 15,901 | △8.5 |
| 調理済食品類 | 18,680 | +6.0 |
| 飲料・スナック類他 | 13,425 | △11.6 |
| 運送・倉庫業 | — | — |
| 合計 | 79,758 | △4.4 |

(注) 1 金額は販売価格により算出しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 食料品 | 89,111 | △0.9 |
| 香辛食品類 | 32,474 | △1.3 |
| 加工食品類 | 16,246 | △7.3 |
| 調理済食品類 | 20,804 | +4.4 |
| 飲料・スナック類他 | 19,587 | +0.1 |
| 運送・倉庫業 | 4,688 | +8.4 |
| 合計 | 93,798 | △0.5 |

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | |
|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 加藤産業㈱ | 12,687 | 13.5 | 13,352 | 14.2 |
| 国分㈱ | 10,029 | 10.6 | 10,563 | 11.3 |
| ㈱菱食 | 9,823 | 10.4 | 9,903 | 10.6 |

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

1 食料品

当社グループ(当社及び当社の関係会社)ではソマテックセンターが研究開発活動の中心となって、ハウス食品の新企業理念「食を通じて、家庭の幸せに役立つ」を踏まえ、お客さまに「おいしさ」をお届けし、「やすらぎ」を提供する製品と技術の開発を行っております。

技術関連部門が連携し、お客さまにより満足いただける、安心して使っていただける製品を開発し、生産するために、2003年にはソマテックセンターと資材部・技術部・生産部門が統合して原料から設計・生産まで一貫したISO-9001:2000を取得しました。また、2004年7月に導入しました執行役員制度のもとに研究開発における意思決定のスピードアップを図っております。新製品開発においては、企画部門と連携を密にすると共に、ソマテックセンターから見た独自のテーマ設定も中期経営計画のアクションプランに織り込んでおります。

また、永年培ってきた食品分析技術を「食の安全と安心」のために社外の方にも広くご利用いただくことを目的に、食品分析部門をソマテックセンターから独立させ、2004年9月1日より新会社㈱ハウス食品分析テクノサービスとして事業をスタートさせております。

なお、具体的な研究開発活動は次の通りです。

(1) 研究開発取組姿勢

お客さまに新しい価値を認めていただける製品づくりを目指すと共に、お客さまの食生活と健康に貢献するべく、「おいしさ・使いやすさ・安全性・値ごろ感」を追求し、品質の精度アップに取り組んでおります。特に、他社がマネのできない独創的な新製品開発につなげるべく、独自性のある技術開発にも注力しております。

(2) 活動内容

製品開発分野では、「自然・健康・環境」をキーワードに、「やさしい食卓シリーズ」や「黒豆ココア」・「ウコンエキスドリンク」・「元気な穀物シリーズ」等を新発売し、新市場開拓商品を開発しました。また、スパイス製品につきましては、新しいパートナーとして業務用スパイストップメーカーである㈱ギャバンと高級本格ブランドのクラウンエースを展開する朝岡スパイス㈱を迎え入れ、新たなスパイスの挑戦を宣言し、お客さまの幅広いご要望にお応えすべく製品の品質とラインナップを充実させ、スパイスがもたらす食の広がりを創造してまいります。

分析・基礎研究分野では、物理・工学的研究、生物化学的研究等、多方面からの研究を行い、成果を製品開発に活用しております。現在、「催涙因子合成酵素による涙が出ず、血をさらさらにする機能成分の多いタマネギ」の実現に向けた研究を継続しており、また、包材に関する基本研究からは、安全で虫を寄せつけない効果のある天然素材の研究により「虫忌避カートン」を実用化しております。「食の安全と安心」に関するお客さまや社会の要求に対応して、品質保証とトレーサビリティ確保のためのシステムを整備しております。特に原料面では、より源流にまでさかのぼって添加物やアレルギー物質情報を確認し、確実な情報をお客さまに届ける「しくみ」を確立しました。

(3) 研究開発費

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1,598百万円であります。

2 運送・倉庫業

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 391,500,000 |
| 計 | 391,500,000 |

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。
なお、当中間会計期間の末日後、当半期報告書提出日までに消却による株式数の減少はありません。

② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成16年12月21日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|--|----|
| 普通株式 | 110,878,734 | 110,878,734 | 東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部) | — |
| 計 | 110,878,734 | 110,878,734 | — | — |

(注) 平成16年4月11日付で、名古屋証券取引所市場第1部の上場を廃止しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成16年4月1日から 平成16年9月30日 | — | 110,878 | — | 9,948 | — | 23,815 |

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (百株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|---|---------------|----------------------------|
| ハウス興産株式会社 | 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号 | 125,856 | 11.35 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 74,028 | 6.68 |
| 株式会社HKL | 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号 | 60,000 | 5.41 |
| モルガン・スタンレー・アンド カンパニー・インク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社東京支店証券管 理本部オペレーション部門) | 1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵 比寿ガーデンプレイスタワー) | 58,460 | 5.27 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1-2 | 40,680 | 3.67 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 34,823 | 3.14 |
| 財団法人浦上食品・食文化 振興財団 | 東京都千代田区紀尾井町6-3 ハウス食品東京本社ビル | 28,712 | 2.59 |
| 浦 上 節 子 | 東京都新宿区若葉1丁目15番地19 秀和レジデンス1002号 | 27,495 | 2.48 |
| 日清食品株式会社 | 大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1-1 | 23,701 | 2.14 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内 | 23,598 | 2.13 |
| 計 | — | 497,354 | 44.86 |

(注) 当社は中間配当を行っていないため、上記所有株式数のうち、年金・投資信託に係る株式数を把握してお
りません。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|-----------|----------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,081,500 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 109,660,000 | 1,096,600 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 137,234 | — | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 110,878,734 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 1,096,600 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式30,100株が含まれております。また、
「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数301個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) ハウス食品株式会社 | 大阪府東大阪市御厨栄町 1丁目5番7号 | 1,081,500 | — | 1,081,500 | 0.98 |
| 計 | — | 1,081,500 | — | 1,081,500 | 0.98 |

2 【株価の推移】

【当中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成16年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,550 | 1,509 | 1,555 | 1,571 | 1,500 | 1,499 |
| 最低(円) | 1,381 | 1,330 | 1,354 | 1,456 | 1,380 | 1,395 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次の通りであります。

(1) 役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|--|--|-------|-----------|
| 《代表取締役・取締役副社長》 経営企画室 海外事業部 広報室 担当 | 《代表取締役・取締役》 経営企画室長 兼 営業副本部長 | 浦上 博史 | 平成16年7月1日 |
| 《専務取締役》 財務部 総務部 法務部 秘書室 業務室 担当 | 《専務取締役》 秘書室 財務部 情報システム部 総務部 法務部 関連会社運営室 関連事業部 担当 | 吉村 光央 | 平成16年7月1日 |
| 《常務取締役》 マーケティング本部長 | 《常務取締役》 マーケティング本部長 兼 広報室 業務室 担当 | 藤堂 勝久 | 平成16年7月1日 |
| 《常務取締役》 ソマティックセンター 資材部 環境活動推進室 コストダウン委員会事務局 担当 | 《常務取締役》 ソマティックセンター所長 兼 生産本部 資材部 技術部 環境活動推進室 担当 | 山本 正典 | 平成16年7月1日 |
| 《取締役》 生産本部長 兼 技術部 担当 | 《取締役》 生産本部長 兼 技術部長 | 溝潤 寛 | 平成16年7月1日 |
| 《取締役》 人事部 イデアックセンター 情報システム部 関連会社運営室 関連事業部 担当 | 《取締役》 人事部長 兼 イデアックセンター所長 | 菊池 敏朗 | 平成16年7月1日 |

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| | | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日) | |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 48,823 | | 51,046 | | 55,189 | |
| 2 受取手形及び 売掛金 | | 36,188 | | 36,037 | | 32,837 | |
| 3 有価証券 | | 5,867 | | 5,882 | | 4,903 | |
| 4 たな卸資産 | | 9,936 | | 8,581 | | 8,819 | |
| 5 繰延税金資産 | | 1,106 | | 2,046 | | 873 | |
| 6 その他 | | 1,462 | | 1,770 | | 2,038 | |
| 貸倒引当金 | | △119 | | △1 | | △0 | |
| 流動資産合計 | | 103,265 | 47.2 | 105,361 | 49.1 | 104,657 | 47.4 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| (1) 建物及び 構築物 | | 22,189 | | 19,511 | | 21,378 | |
| (2) 機械装置及び 運搬具 | | 11,201 | | 7,777 | | 10,514 | |
| (3) 土地 | | 19,413 | | 18,836 | | 18,835 | |
| (4) 建設仮勘定 | | 100 | | 3,455 | | 283 | |
| (5) その他 | | 1,051 | 53,954 | 905 | 50,485 | 957 | 51,967 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 217 | | 727 | | 275 | |
| (2) その他 | | 627 | 844 | 251 | 979 | 742 | 1,016 |
| 3 投資その他の 資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 50,084 | | 51,581 | | 55,314 | |
| (2) 長期貸付金 | | 22 | | 18 | | 20 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 3,561 | | 994 | | 2,583 | |
| (4) 長期定期預金 | | 4,500 | | 2,600 | | 2,600 | |
| (5) その他 | | 2,928 | | 2,893 | | 2,813 | |
| 貸倒引当金 | | △320 | 60,775 | △266 | 57,820 | △264 | 63,066 |
| 固定資産合計 | | 115,573 | 52.8 | 109,284 | 50.9 | 116,049 | 52.6 |
| 資産合計 | | 218,837 | 100.0 | 214,644 | 100.0 | 220,706 | 100.0 |

| | | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日) | |
|-----------------|------|----------------------------|--------|----------------------------|--------|---------------------------------------|--------|
| 区分 | 注記番号 | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 16,758 | | 16,231 | | 15,939 | |
| 2 未払金 | | 12,347 | | 12,305 | | 11,401 | |
| 3 未払法人税等 | | 1,719 | | 970 | | 1,792 | |
| 4 設備関係支払手形 | | 340 | | 2,456 | | 699 | |
| 5 その他 | | 3,692 | | 3,275 | | 3,189 | |
| 流動負債合計 | | 34,856 | 15.9 | 35,237 | 16.4 | 33,020 | 14.9 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 退職給付引当金 | | 9,192 | | 2,318 | | 9,841 | |
| 2 役員退職慰労引当金 | | 870 | | 872 | | 936 | |
| 3 連結調整勘定 | | 142 | | 10 | | 21 | |
| 4 その他 | | 656 | | 616 | | 645 | |
| 固定負債合計 | | 10,860 | 5.0 | 3,816 | 1.8 | 11,443 | 5.2 |
| 負債合計 | | 45,716 | 20.9 | 39,053 | 18.2 | 44,463 | 20.1 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 416 | 0.2 | 465 | 0.2 | 435 | 0.2 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | 9,948 | 4.5 | 9,948 | 4.7 | 9,948 | 4.5 |
| II 資本剰余金 | | 23,868 | 10.9 | 23,868 | 11.1 | 23,868 | 10.8 |
| III 利益剰余金 | | 135,601 | 62.0 | 138,183 | 64.4 | 137,735 | 62.4 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 4,224 | 1.9 | 5,007 | 2.3 | 5,662 | 2.6 |
| V 為替換算調整勘定 | | △185 | △0.1 | △605 | △0.3 | △653 | △0.3 |
| VI 自己株式 | | △751 | △0.3 | △1,274 | △0.6 | △753 | △0.3 |
| 資本合計 | | 172,706 | 78.9 | 175,126 | 81.6 | 175,808 | 79.7 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 218,837 | 100.0 | 214,644 | 100.0 | 220,706 | 100.0 |

② 【中間連結損益計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|------------------|------|--|--------|--|--------|--|--------|
| 区分 | 注記番号 | 金額(百万円) | 百分比(%) | 金額(百万円) | 百分比(%) | 金額(百万円) | 百分比(%) |
| I 売上高 | | 94,229 | 100.0 | 93,798 | 100.0 | 188,384 | 100.0 |
| II 売上原価 | | 50,391 | 53.5 | 48,855 | 52.1 | 100,579 | 53.4 |
| 売上総利益 | | 43,838 | 46.5 | 44,943 | 47.9 | 87,805 | 46.6 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 広告宣伝費 | | 6,225 | | 5,645 | | 11,506 | |
| 2 発送・保管費 | | 2,333 | | 2,427 | | 4,582 | |
| 3 販売手数料 | | 6,838 | | 6,843 | | 13,424 | |
| 4 販売促進費 | | 13,192 | | 13,795 | | 26,623 | |
| 5 従業員給料 手当・賞与 | | 5,258 | | 5,070 | | 10,460 | |
| 6 役員退職慰労引当金繰入額 | | 65 | | 134 | | 130 | |
| 7 貸借料 | | 592 | | 526 | | 1,135 | |
| 8 試験研究費 | | 1,565 | | 1,598 | | 3,163 | |
| 9 その他 | | 5,005 | 41,074 | 43.6 | 5,267 | 41,305 | 44.0 |
| 営業利益 | | 2,764 | 2.9 | 3,638 | 3.9 | 6,411 | 3.4 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 369 | | 332 | | 723 | |
| 2 受取配当金 | | 76 | | 61 | | 205 | |
| 3 有価証券売却益 | | 0 | | 0 | | — | |
| 4 連結調整勘定償却額 | | 121 | | 10 | | 243 | |
| 5 その他 | | 132 | 699 | 0.7 | 190 | 593 | 0.6 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 10 | | 7 | | 12 | |
| 2 原材料等廃棄損 | | 72 | | 76 | | 204 | |
| 3 持分法による投資損失 | | 11 | | 15 | | 39 | |
| 4 その他 | | 97 | 190 | 0.2 | 19 | 118 | 0.1 |
| 経常利益 | | 3,272 | 3.5 | | 4,113 | 4.4 | |
| | | | | | | 7,343 | 3.9 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | |
|-------------------------|------|--|-----------|---------|--|-----|---------|--|--|--|
| 区分 | 注記番号 | 金額(百万円) | 百分比(%) | 金額(百万円) | 百分比(%) | | 金額(百万円) | 百分比(%) | | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※1 | 2 | | 21 | | | 16 | | | |
| 2 貸倒引当金戻入 | | 3 | | 4 | | | — | | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 0 | | — | | | 0 | | | |
| 4 関係会社株式売却益 | | — | | — | | | 141 | | | |
| 5 退職金制度変更益 | ※2 | — | | 7,138 | | | — | | | |
| 6 その他 | | 0 | 5 0.0 | 14 | 7,178 | 7.7 | 4 | 161 0.1 | | |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※3 | 137 | | 114 | | | 238 | | | |
| 2 投資有価証券評価損 | | 9 | | 0 | | | 33 | | | |
| 3 ゴルフ会員権等評価損 | ※4 | 9 | | 9 | | | 10 | | | |
| 4 関係会社清算損 | | — | | — | | | 14 | | | |
| 5 固定資産減損損失 | ※5 | — | | 5,392 | | | — | | | |
| 6 転進支援措置費用 | | — | | 1,207 | | | — | | | |
| 7 その他 | | — | 155 0.2 | 101 | 6,823 | 7.3 | 1 | 296 0.2 | | |
| 税金等調整前 中間(当期) 純利益 | | 3,122 | 3.3 | 4,468 | 4.8 | | 7,208 | 3.8 | | |
| 法人税・住民税 及び事業税 | | 1,803 | | 944 | | | 3,539 | | | |
| 法人税等調整額 | | △535 | 1,268 1.3 | 871 | 1,815 1.9 | | △339 | 3,200 1.7 | | |
| 少数株主利益 | | 25 | 0.0 | 33 | 0.0 | | 46 | 0.0 | | |
| 中間(当期) 純利益 | | 1,829 | 1.9 | 2,620 | 2.8 | | 3,962 | 2.1 | | |

③ 【中間連結剰余金計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|--------------------------|------|--|---------|--|---------|---|---------|
| 区分 | 注記番号 | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 23,868 | | 23,868 | | 23,868 |
| II 資本剰余金 中間期末(期末)残高 | | | 23,868 | | 23,868 | | 23,868 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 135,962 | | 137,735 | | 135,962 |
| II 利益剰余金增加高 中間(当期)純利益 | | | 1,829 | | 2,620 | | 3,962 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1 配当金 | | 2,105 | | 2,093 | | 2,105 | |
| 2 取締役賞与金 | | 69 | | 64 | | 69 | |
| 3 監査役賞与金 | | 16 | 2,190 | 15 | 2,172 | 16 | 2,190 |
| IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高 | | | 135,601 | | 138,183 | | 137,735 |
| | | | | | | | |

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|-------------------------|------|--|--|---|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | 3,122 | 4,468 | 7,208 |
| 減価償却費 | | 2,249 | 1,821 | 4,569 |
| 固定資産減損損失 | | — | 5,392 | — |
| 連結調整勘定償却額 | | △121 | △10 | △243 |
| 持分法による投資損失 | | 11 | 15 | 39 |
| 投資有価証券・ ゴルフ会員権等評価損 | | 18 | 2 | 43 |
| 貸倒引当金の増減額 | | △27 | 2 | △92 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | 48 | △63 | 113 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 601 | △7,523 | 1,249 |
| 受取利息及び配当金 | | △445 | △393 | △928 |
| 支払利息 | | 10 | 7 | 12 |
| 為替差損益 | | 59 | △20 | 95 |
| 有価証券・投資有価証券 売却益 | | △0 | △0 | △0 |
| 固定資産売却損益 | | △2 | △21 | △16 |
| 固定資産除却損 | | 137 | 114 | 238 |
| 関係会社株式売却益 | | — | — | △141 |
| 関係会社清算損 | | — | — | 14 |
| 売上債権の増減額 | | △1,545 | △3,192 | 1,396 |
| たな卸資産の増減額 | | △1,069 | 240 | △79 |
| 仕入債務の増加額 | | 1,256 | 289 | 620 |
| 未払賞与の増加額 | | 250 | 4 | 209 |
| その他資産の増減額 | | 27 | 114 | △384 |
| その他負債の増加額 | | 1,680 | 492 | 262 |
| 役員賞与の支払額 | | △86 | △80 | △86 |
| 小計 | | 6,172 | 1,656 | 14,100 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 587 | 530 | 1,015 |
| 利息の支払額 | | △19 | △14 | △15 |
| 法人税等の支払額 | | △2,959 | △1,767 | △4,619 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 3,781 | 405 | 10,482 |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △4,500 | — | △2,600 |
| 有価証券の売却等による収入 | | 7,075 | 3,270 | 9,635 |
| 有形固定資産の取得による 支出 | | △3,875 | △3,493 | △4,728 |
| 有形固定資産の売却による 収入 | | 3 | 42 | 50 |
| 無形固定資産の取得による 支出 | | △319 | △87 | △573 |
| 投資有価証券の取得による 支出 | | △3,283 | △1,705 | △9,061 |
| 投資有価証券の売却等による 収入 | | 5,688 | 0 | 7,000 |
| 関係会社株式の売却による収 入 | | — | — | 857 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 789 | △1,973 | 580 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|------------------------------|------|--|--|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | △678 △2,104 △3 | △521 △2,091 △3 | △680 △2,105 △3 |
| 自己株式の取得による支出 | | | | |
| 配当金の支払額 | | | | |
| 少数株主への配当金の支払額 | | | | |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | △2,785 | △2,616 | △2,788 |
| IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | △58 | 41 | △180 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | 1,728 | △4,143 | 8,093 |
| VI 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 47,096 | 55,189 | 47,096 |
| VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | ※1 | 48,823 | 51,046 | 55,189 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|----------------|--|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 11社 全ての子会社を連結しており、連結子会社名は、サンハウス食品㈱、サンサプライ㈱、ハウス物流サービス㈱、ハイネット㈱、㈱デリカシェフ、㈱エスパック、㈱エイチ・アイ・イー、HOUSE FOODS HOLDING U.S.A. INC.、HOUSE FOODS AMERICA CORP.、HOUSE FOODS HAWAII CORP.、台灣咖哩好侍餐廳股份有限公司であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に子会社HOUSE FOODS HOLDING U.S.A. INC.を設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 13社 全ての子会社を連結しており、連結子会社名は、サンハウス食品㈱、サンサプライ㈱、ハウス物流サービス㈱、ハイネット㈱、㈱デリカシェフ、㈱エスパック、㈱エイチ・アイ・イー、HOUSE FOODS HOLDING U.S.A. INC.、HOUSE FOODS AMERICA CORP.、台灣咖哩好侍餐廳股份有限公司、上海好侍食品有限公司、上海好侍咖哩客客壹番屋餐厅有限公司であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 上海咖哩好侍餐厅有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 現在、清算中であるため、連結子会社から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 11社 全ての子会社を連結しており、連結子会社名は、サンハウス食品㈱、サンサプライ㈱、ハウス物流サービス㈱、ハイネット㈱、㈱デリカシェフ、㈱エスパック、㈱エイチ・アイ・イー、HOUSE FOODS HOLDING U.S.A. INC.、HOUSE FOODS AMERICA CORP.、台灣咖哩好侍餐廳股份有限公司、上海好侍食品有限公司、上海好侍咖哩客客壹番屋餐厅有限公司であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 上海咖哩好侍餐厅有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 現在、清算中であるため、連結子会社から除外しております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用した関連会社の数 4社 サンヨー缶詰㈱、上海咖哩好侍餐厅有限公司、上海好侍味之素食品有限公司、㈱壹番屋</p> | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 上海咖哩好侍餐厅有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 3社 サンヨー缶詰㈱、上海好侍味之素食品有限公司、㈱壹番屋</p> | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 上海咖哩好侍餐厅有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 3社 サンヨー缶詰㈱、上海好侍味之素食品有限公司、㈱壹番屋</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|------------------------|---|---|---|
| 3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、HOUSE FOODS HOLDING U.S.A. INC.、HOUSE FOODS AMERICA CORP.、HOUSE FOODS HAWAII CORP.、台灣咖哩好侍餐廳股份有限公司の中間決算日は6月末日であり、その中間決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。</p> <p>他の連結子会社の中間決算日と、中間連結決算日は一致しております。</p> | <p>連結子会社のうち、HOUSE FOODS HOLDING U.S.A. INC.、HOUSE FOODS AMERICA CORP.、上海好侍食品有限公司、台灣咖哩好侍餐廳股份有限公司、上海好侍咖哩客客壹番屋餐庁有限公司の中間決算日は6月末日であり、その中間決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。</p> <p>他の連結子会社の中間決算日と、中間連結決算日は一致しております。</p> | <p>連結子会社のうち、HOUSE FOODS HOLDING U.S.A. INC.、HOUSE FOODS AMERICA CORP.、上海好侍食品有限公司、台灣咖哩好侍餐廳股份有限公司の決算日は12月末日であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。</p> <p>他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ○満期保有目的の債券 …償却原価法 <p>○その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) <p>時価のないもの</p> <ul style="list-style-type: none"> …総平均法による原価法 <p>②たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> …主として総平均法による原価法 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>同左</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ○満期保有目的の債券 …償却原価法 <p>○その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) <p>時価のないもの</p> <ul style="list-style-type: none"> …総平均法による原価法 <p>②たな卸資産</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | |
|-----------|---|--|--|-----------|-------|---|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社</p> <p>建物(建物附属設備を除く) …定額法</p> <p>建物以外 …定率法</p> <p>国内連結子会社 …定率法</p> <p>在外連結子会社 …定額法</p> <p>但し、機械及び装置の一部については、経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 …定額法</p> <p>但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> | 建物及び構築物 | 3～50年 | 機械装置及び運搬具 | 2～15年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>同左</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> |
| 建物及び構築物 | 3～50年 | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2～15年 | | | | | | |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|---|--|---|
| | <p>③役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>③役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>③役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の定期預金からなっております。 | 同左 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の定期預金からなっております。 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|--|
| — | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は5,180百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | — |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| No. | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成16年3月31日) |
|-----|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| ※ 1 | 有形固定資産の減価償却累計額は95,106百万円であります。 | 有形固定資産の減価償却累計額は95,433百万円であります。 | 有形固定資産の減価償却累計額は94,991百万円であります。 |
| 2 | 当社の従業員の住宅資金融資借入121百万円に対して債務保証をしております。 この他に、上海咖哩好侍餐厅有限公司の金融機関からの借入1百万元(13百万円)に対して債務保証をしております。 | 当社の従業員の住宅資金融資借入80百万円に対して債務保証をしております。 | 当社の従業員の住宅資金融資借入96百万円に対して債務保証をしております。 |

(中間連結損益計算書関係)

| No. | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|-----|--|--|--|
| ※ 1 | 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 | 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土地 18百万円 | 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 |
| ※ 2 | — | 当中間連結会計期間において厚生年金基金制度から確定給付企業年金法に基づく基金型確定給付年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)に移行したことに伴う、過去勤務債務の償却額であります。 | — |
| ※ 3 | 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 59百万円 機械装置及び運搬具 28 その他 50 | 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 25百万円 機械装置及び運搬具 59 その他 30 | — |
| ※ 4 | ゴルフ会員権等評価損 9百万円のうち、1百万円は貸倒引当金繰入額であります。 | ゴルフ会員権等評価損 9百万円のうち、7百万円は貸倒引当金繰入額であります。 | ゴルフ会員権等評価損10百万円のうち、2百万円は貸倒引当金繰入額であります。 |

| No. | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|--|---|--|----|----|---------------|-------|------|-------|-----|-------|----------|-------|-------|--|------|-----|-------|--|
| ※5 | | <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東工場他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>関東工場他</td> <td>食料品の製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>3,763</td> </tr> <tr> <td></td> <td>厚生施設</td> <td>建物等</td> <td>1,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグループングしております。当中間連結会計期間においては、収益性が低下した事業資産及び遊休資産を回収可能価額まで減額しており、利用度の低い厚生施設はその利用度に応じて減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.7%で割り引いて算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 関東工場他 | 遊休資産 | 機械装置等 | 484 | 関東工場他 | 食料品の製造設備 | 機械装置等 | 3,763 | | 厚生施設 | 建物等 | 1,145 | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関東工場他 | 遊休資産 | 機械装置等 | 484 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関東工場他 | 食料品の製造設備 | 機械装置等 | 3,763 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 厚生施設 | 建物等 | 1,145 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| No. | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|-----|--|---|--|
| ※1 | <p>現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。</p> | <p>現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-------|-------|-------|-------|-------------|-------|-------|-------|--------------------|-------|-------|-------|-------------------|-------|-----|-------|------|----------|-----|----------|----|----------|--------|--------|----------|--------|--|------|----------------------------------|----|-------|-------|-------|-------------|-------|-----|-------|--------------------|-------|-----|-------|--------------------|---|---|---|-------------------|-------|-----|-------|------|----------|-----|--------|----|----------|--------|--------|-------------------|------|----------|--------|------|------|---|------|----------------------------------|----|-------|-------|-------|-------------|-------|-------|-------|--------------------|-------|-----|-------|-------------------|-------|-----|-------|------|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置</th> <th>その他 及び (工具器 運搬具 具備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>5,892</td> <td>1,511</td> <td>7,403</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>3,690</td> <td>1,060</td> <td>4,750</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>2,202</td> <td>450</td> <td>2,653</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1,199百万円</th> </tr> <tr> <th>1年超</th> <th>1,453百万円</th> </tr> <tr> <th>合計</th> <th>2,653百万円</th> </tr> </thead> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>688百万円</th> </tr> <tr> <th>減価償却費相当額</th> <th>688百万円</th> </tr> </thead> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | 機械装置 | その他 及び (工具器 運搬具 具備品) | 合計 | (百万円) | (百万円) | (百万円) | 取得価額 相当額 | 5,892 | 1,511 | 7,403 | 減価償却 累計額 相当額 | 3,690 | 1,060 | 4,750 | 中間 期末残高 相当額 | 2,202 | 450 | 2,653 | 1年以内 | 1,199百万円 | 1年超 | 1,453百万円 | 合計 | 2,653百万円 | 支払リース料 | 688百万円 | 減価償却費相当額 | 688百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置</th> <th>その他 及び (工具器 運搬具 具備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>5,952</td> <td>851</td> <td>6,804</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>4,590</td> <td>429</td> <td>5,019</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額 相当額</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>1,358</td> <td>422</td> <td>1,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1,051百万円</th> </tr> <tr> <th>1年超</th> <th>729百万円</th> </tr> <tr> <th>合計</th> <th>1,780百万円</th> </tr> </thead> </table> <p>リース資産減 損勘定の残高 3百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>617百万円</th> </tr> <tr> <th>リース資産減損 勘定の取崩額</th> <th>1百万円</th> </tr> <tr> <th>減価償却費相当額</th> <th>617百万円</th> </tr> <tr> <th>減損損失</th> <th>4百万円</th> </tr> </thead> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 機械装置 | その他 及び (工具器 運搬具 具備品) | 合計 | (百万円) | (百万円) | (百万円) | 取得価額 相当額 | 5,952 | 851 | 6,804 | 減価償却 累計額 相当額 | 4,590 | 429 | 5,019 | 減損損失 累計額 相当額 | 4 | - | 4 | 中間 期末残高 相当額 | 1,358 | 422 | 1,780 | 1年以内 | 1,051百万円 | 1年超 | 729百万円 | 合計 | 1,780百万円 | 支払リース料 | 617百万円 | リース資産減損 勘定の取崩額 | 1百万円 | 減価償却費相当額 | 617百万円 | 減損損失 | 4百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置</th> <th>その他 及び (工具器 運搬具 具備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>5,927</td> <td>1,012</td> <td>6,939</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>4,139</td> <td>529</td> <td>4,669</td> </tr> <tr> <td>当期 期末残高 相当額</td> <td>1,788</td> <td>483</td> <td>2,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1,167百万円</th> </tr> <tr> <th>1年超</th> <th>1,103百万円</th> </tr> <tr> <th>合計</th> <th>2,270百万円</th> </tr> </thead> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>1,320百万円</th> </tr> <tr> <th>減価償却費相当額</th> <th>1,320百万円</th> </tr> </thead> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 機械装置 | その他 及び (工具器 運搬具 具備品) | 合計 | (百万円) | (百万円) | (百万円) | 取得価額 相当額 | 5,927 | 1,012 | 6,939 | 減価償却 累計額 相当額 | 4,139 | 529 | 4,669 | 当期 期末残高 相当額 | 1,788 | 483 | 2,270 | 1年以内 | 1,167百万円 | 1年超 | 1,103百万円 | 合計 | 2,270百万円 | 支払リース料 | 1,320百万円 | 減価償却費相当額 | 1,320百万円 |
| 機械装置 | その他 及び (工具器 運搬具 具備品) | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (百万円) | (百万円) | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 5,892 | 1,511 | 7,403 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額 相当額 | 3,690 | 1,060 | 4,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間 期末残高 相当額 | 2,202 | 450 | 2,653 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,199百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,453百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,653百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 688百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 688百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | その他 及び (工具器 運搬具 具備品) | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (百万円) | (百万円) | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 5,952 | 851 | 6,804 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額 相当額 | 4,590 | 429 | 5,019 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 累計額 相当額 | 4 | - | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間 期末残高 相当額 | 1,358 | 422 | 1,780 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,051百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 729百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,780百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 617百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損 勘定の取崩額 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 617百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | その他 及び (工具器 運搬具 具備品) | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (百万円) | (百万円) | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 5,927 | 1,012 | 6,939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額 相当額 | 4,139 | 529 | 4,669 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期 期末残高 相当額 | 1,788 | 483 | 2,270 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,167百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,103百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,270百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,320百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,320百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | | 前連結会計年度末 (平成16年3月31日) | | |
|---------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------|
| | 中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 連結 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| (1) 満期保有目的の債券 | | | | | | | | | |
| ①国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| ②社債 | 1,457 | 1,429 | △28 | 1,449 | 1,489 | 40 | 1,453 | 1,466 | 13 |
| ③その他 | 17,324 | 16,837 | △487 | 19,509 | 19,187 | △322 | 20,010 | 19,540 | △470 |
| 計 | 18,781 | 18,266 | △515 | 20,957 | 20,675 | △282 | 21,463 | 21,007 | △456 |
| (2) その他有価証券 | 取得原価 (百万円) | 中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結 貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| ①株式 | 8,439 | 15,482 | 7,043 | 10,066 | 18,415 | 8,349 | 8,453 | 17,869 | 9,416 |
| ②債券 | | | | | | | | | |
| 国債・地方債等 | 7,392 | 7,382 | △10 | 6,565 | 6,557 | △8 | 6,629 | 6,620 | △8 |
| 社債 | 5,390 | 5,495 | 105 | 4,378 | 4,454 | 76 | 6,089 | 6,180 | 91 |
| その他 | 4,499 | 4,520 | 20 | 2,803 | 2,831 | 28 | 3,703 | 3,732 | 29 |
| ③その他 | 467 | 431 | △37 | 467 | 448 | △20 | 467 | 483 | 15 |
| 計 | 26,188 | 33,309 | 7,121 | 24,279 | 32,706 | 8,426 | 25,342 | 34,884 | 9,542 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成16年3月31日) |
|----------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| その他有価証券 | 中間連結貸借対照表計上額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 735百万円 | 703百万円 | 711百万円 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

| | 食料品 (百万円) | 運送・倉庫業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 89,904 | 4,325 | 94,229 | — | 94,229 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 5,388 | 5,064 | 10,452 | (10,452) | — |
| 計 | 95,292 | 9,389 | 104,681 | (10,452) | 94,229 |
| 営業費用 | 93,029 | 9,043 | 102,073 | (10,607) | 91,465 |
| 営業利益 | 2,262 | 346 | 2,608 | 156 | 2,764 |

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

| | 食料品 (百万円) | 運送・倉庫業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 89,111 | 4,688 | 93,798 | — | 93,798 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 5,404 | 5,332 | 10,736 | (10,736) | — |
| 計 | 94,515 | 10,020 | 104,535 | (10,736) | 93,798 |
| 営業費用 | 91,434 | 9,621 | 101,055 | (10,895) | 90,160 |
| 営業利益 | 3,081 | 398 | 3,479 | 159 | 3,638 |

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

| | 食料品 (百万円) | 運送・倉庫業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 179,874 | 8,509 | 188,384 | — | 188,384 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 10,870 | 9,790 | 20,660 | (20,660) | — |
| 計 | 190,745 | 18,299 | 209,044 | (20,660) | 188,384 |
| 営業費用 | 185,342 | 17,667 | 203,009 | (21,036) | 181,973 |
| 営業利益 | 5,403 | 632 | 6,035 | 375 | 6,411 |

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 食料品 食品、飲料、レストラン
- (2) 運送・倉庫業 ... 運送・倉庫業

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 「その他の事業」として認識しております保険代理業等につきましては、売上高及び営業利益が僅少であるため、運送・倉庫業に含めて記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合がいずれも10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,567円48銭 | 1株当たり純資産額 1,595円00銭 | 1株当たり純資産額 1,594円96銭 |
| 1株当たり中間純利益 16円55銭 | 1株当たり中間純利益 23円84銭 | 1株当たり当期純利益 35円20銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---------------------------|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 1,829 | 2,620 | 3,962 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — | 78 |
| (うち利益処分による役員賞与金) (百万円) | — | — | 78 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円) | 1,829 | 2,620 | 3,884 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 110,496 | 109,862 | 110,338 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|---|
| — | — | <p>(退職年金制度の改定) 当社は、平成16年4月1日付で厚生年金基金制度から確定給付企業年金法に基づく基金型確定給付年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）に移行しました。 移行により、平成17年3月期に発生する特別利益は7,138百万円となります。</p> |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| | | 前中間会計期間末 (平成15年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 42,436 | | 43,593 | | 47,386 | |
| 2 受取手形 | | 669 | | 209 | | 363 | |
| 3 売掛金 | | 32,959 | | 33,534 | | 30,042 | |
| 4 有価証券 | | 5,867 | | 5,816 | | 4,852 | |
| 5 たな卸資産 | | 9,448 | | 8,208 | | 8,450 | |
| 6 繰延税金資産 | | 913 | | 1,863 | | 688 | |
| 7 その他 | | 1,758 | | 1,714 | | 1,911 | |
| 貸倒引当金 | | △0 | | △1 | | △0 | |
| 流動資産合計 | | 94,049 | 45.0 | 94,937 | 46.4 | 93,692 | 44.5 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 17,698 | | 15,627 | | 17,374 | |
| (2) 機械及び装置 | | 9,199 | | 6,160 | | 8,903 | |
| (3) 土地 | | 18,017 | | 18,009 | | 18,013 | |
| (4) その他 | | 2,064 | | 4,343 | | 2,159 | |
| 有形固定資産 合計 | ※ 1 | 46,978 | | 44,138 | | 46,449 | |
| 2 無形固定資産 | | 529 | | 736 | | 753 | |
| 3 投資その他の 資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 55,489 | | 56,335 | | 60,018 | |
| (2) 長期定期預金 | | 4,500 | | 2,500 | | 2,500 | |
| (3) その他 | | 7,635 | | 6,118 | | 7,592 | |
| 貸倒引当金 | | △318 | | △266 | | △263 | |
| 投資その他の 資産合計 | | 67,306 | | 64,687 | | 69,847 | |
| 固定資産合計 | | 114,813 | 55.0 | 109,561 | 53.6 | 117,049 | 55.5 |
| 資産合計 | | 208,862 | 100.0 | 204,498 | 100.0 | 210,740 | 100.0 |

| | | 前中間会計期間末 (平成15年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日) | |
|---------------------|------|--------------------------|--------|--------------------------|--------|-----------------------------------|--------|
| 区分 | 注記番号 | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形 | | 2,139 | | 1,785 | | 2,278 | |
| 2 買掛金 | | 13,163 | | 12,623 | | 12,706 | |
| 3 未払金 | | 12,226 | | 12,098 | | 11,161 | |
| 4 未払法人税等 | | 1,442 | | 669 | | 1,384 | |
| 5 設備関係 支払手形 | | — | | 2,456 | | — | |
| 6 その他 | | 2,722 | | 2,451 | | 2,360 | |
| 流動負債合計 | | 31,693 | 15.2 | 32,082 | 15.7 | 29,889 | 14.2 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 退職給付引当金 | | 8,748 | | 1,815 | | 9,364 | |
| 2 役員退職慰労 引当金 | | 870 | | 872 | | 936 | |
| 3 その他 | | 641 | | 606 | | 635 | |
| 固定負債合計 | | 10,260 | 4.9 | 3,292 | 1.6 | 10,935 | 5.2 |
| 負債合計 | | 41,952 | 20.1 | 35,374 | 17.3 | 40,824 | 19.4 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | 9,948 | 4.8 | 9,948 | 4.9 | 9,948 | 4.7 |
| II 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 23,815 | | 23,815 | | 23,815 | |
| 資本剰余金合計 | | 23,815 | 11.4 | 23,815 | 11.6 | 23,815 | 11.3 |
| III 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 2,487 | | 2,487 | | 2,487 | |
| 2 任意積立金 | | 124,400 | | 125,400 | | 124,400 | |
| 3 中間(当期) 未処分利益 | | 2,791 | | 3,749 | | 4,371 | |
| 利益剰余金合計 | | 129,679 | 62.1 | 131,636 | 64.4 | 131,258 | 62.3 |
| IV その他有価証券 評価差額金 | | 4,218 | 2.0 | 4,998 | 2.4 | 5,648 | 2.7 |
| V 自己株式 | | △751 | △0.4 | △1,274 | △0.6 | △753 | △0.4 |
| 資本合計 | | 166,910 | 79.9 | 169,124 | 82.7 | 169,917 | 80.6 |
| 負債・資本合計 | | 208,862 | 100.0 | 204,498 | 100.0 | 210,740 | 100.0 |

② 【中間損益計算書】

| | | 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|----------------|------|--|--------|--|--------|--|--------|
| 区分 | 注記番号 | 金額(百万円) | 百分比(%) | 金額(百万円) | 百分比(%) | 金額(百万円) | 百分比(%) |
| I 売上高 | | 79,235 | 100.0 | 80,064 | 100.0 | 159,374 | 100.0 |
| II 売上原価 | | 37,859 | 47.8 | 37,224 | 46.5 | 76,424 | 48.0 |
| 売上総利益 | | 41,376 | 52.2 | 42,840 | 53.5 | 82,950 | 52.0 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 39,135 | 49.4 | 39,936 | 49.9 | 77,644 | 48.7 |
| 営業利益 | | 2,241 | 2.8 | 2,904 | 3.6 | 5,307 | 3.3 |
| IV 営業外収益 | ※1 | 852 | 1.1 | 848 | 1.1 | 1,664 | 1.0 |
| V 営業外費用 | ※2 | 250 | 0.3 | 162 | 0.2 | 511 | 0.3 |
| 経常利益 | | 2,844 | 3.6 | 3,591 | 4.5 | 6,460 | 4.1 |
| VI 特別利益 | ※3 | 4 | 0.0 | 7,163 | 8.9 | 18 | 0.0 |
| VII 特別損失 | ※4,6 | 144 | 0.2 | 6,674 | 8.3 | 329 | 0.2 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 2,704 | 3.4 | 4,080 | 5.1 | 6,149 | 3.9 |
| 法人税・住民税及び事業税 | | 1,531 | | 686 | | 2,942 | |
| 法人税等調整額 | | △481 | 1.050 | 862 | 1,547 | △27 | 2,915 |
| 中間(当期)純利益 | | 1,655 | 2.1 | 2,533 | 3.2 | 3,234 | 2.0 |
| 前期繰越利益 | | 1,137 | | 1,216 | | 1,137 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | 2,791 | | 3,749 | | 4,371 | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|-----------------|--|---|--|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>②子会社及び関連会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品、商品、原材料、仕掛品 …総平均法による原価法</p> <p>②貯蔵品 …先入先出法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>②子会社及び関連会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物(建物附属設備を除く) …定額法</p> <p>②建物以外 …定率法</p> <p>但し、機械及び装置の一部については、経済的使用年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 7～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法</p> <p>但し、ソフトウェアについて見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|-----------------------------------|---|--|---|
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税については、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して、流动負債のその他に含めて表示しております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) |
|--|--|
| | <p>前中間会計期間において流動負債の「支払手形」に含めて表示しております「設備関係支払手形」（前中間会計期間316百万円）については、負債及び資本の合計額の100分の1超となったために、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|--|
| — | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は5,180百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | — |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| No. | 前中間会計期間末 (平成15年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 前事業年度末 (平成16年3月31日) |
|-----|--|-----------------------------------|-----------------------------------|
| ※ 1 | 有形固定資産の減価償却累計額は84,688百万円であります。 | 有形固定資産の減価償却累計額は86,085百万円であります。 | 有形固定資産の減価償却累計額は85,961百万円であります。 |
| 2 | 従業員の住宅資金融資借入121百万円に対して債務保証をしております。 この他に、上海咖哩好侍餐厅有限公司の金融機関からの借入1百万元(13百万円)に対して債務保証をしております。 | 従業員の住宅資金融資借入80百万円に対して債務保証をしております。 | 従業員の住宅資金融資借入96百万円に対して債務保証をしております。 |

(中間損益計算書関係)

| No. | 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|-----|--|---|--|
| ※ 1 | 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 33百万円 有価証券利息 356 受取配当金 193 賃貸物件収益 188 | 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 43百万円 有価証券利息 297 受取配当金 192 賃貸物件収益 194 | 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 82百万円 有価証券利息 687 受取配当金 321 賃貸物件収益 376 |
| ※ 2 | 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 7百万円 賃貸物件費用 83 為替差損 80 | 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 7百万円 賃貸物件費用 71 原材料等廃棄損 76 | 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 14百万円 賃貸物件費用 159 原材料等廃棄損 204 |
| ※ 3 | — | 特別利益のうち重要なもの 退職金制度変更益 7,138百万円 当中間会計期間において厚生年金基金制度から確定給付企業年金法に基づく基金型確定給付年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)に移行したことに伴う、過去勤務債務の償却額であります。 | — |
| ※ 4 | 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 126百万円 | 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 62百万円 固定資産減損損失 5,392 転進支援措置費用 1,211 | 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 206百万円 関係会社清算損 80 |
| 5 | 減価償却実施額 有形固定資産 1,676百万円 無形固定資産 28 | 減価償却実施額 有形固定資産 1,251百万円 無形固定資産 88 | 減価償却実施額 有形固定資産 3,426百万円 無形固定資産 56 |

| No. | 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|--|---|--|----|----|---------------|-------|------|-------|-----|-------|----------|-------|-------|--|------|-----|-------|---|
| ※ 6 | — | <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東工場他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>関東工場他</td> <td>食料品の製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>3,763</td> </tr> <tr> <td></td> <td>厚生施設</td> <td>建物等</td> <td>1,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグローピングしております。当中間会計期間においては、収益性が低下した事業資産及び遊休資産を回収可能価額まで減額しており、利用度の低い厚生施設はその利用度に応じて減額しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.7%で割り引いて算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 関東工場他 | 遊休資産 | 機械装置等 | 484 | 関東工場他 | 食料品の製造設備 | 機械装置等 | 3,763 | | 厚生施設 | 建物等 | 1,145 | — |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関東工場他 | 遊休資産 | 機械装置等 | 484 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関東工場他 | 食料品の製造設備 | 機械装置等 | 3,763 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 厚生施設 | 建物等 | 1,145 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|----|-------|-------|-------|-------------|-------|-------|--------------------|-------|-----|-------------------|-------|-----|--|--|-------|------|--------|-----|--------|----|----------|--------|--------|----------|--------|---|------------|--------------------|----|-------|-------|-------|-------------|-------|-----|--------------------|-------|-----|--------------------|---|---|-------------------|-----|-----|--|--|-------|------|--------|-----|--------|----|----------|--------|--------|---------------|------|----------|--------|------|------|--|------------|--------------------|----|-------|-------|-------|-------------|-------|-----|--------------------|-------|-----|-------------|-------|-----|--|--|-------|------|--------|-----|--------|----|----------|--------|----------|----------|----------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機械及び 装置</th><th>有形固定 資産の その他</th><th>合計</th></tr> <tr> <th>(百万円)</th><th>(百万円)</th><th>(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td><td>4,343</td><td>1,386</td></tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td><td>2,926</td><td>990</td></tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td><td>1,417</td><td>396</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>1,813</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th><th>924百万円</th></tr> <tr> <th>1年超</th><th>889百万円</th></tr> <tr> <th>合計</th><th>1,813百万円</th></tr> </thead> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th><th>544百万円</th></tr> <tr> <th>減価償却費相当額</th><th>544百万円</th></tr> </thead> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | 機械及び 装置 | 有形固定 資産の その他 | 合計 | (百万円) | (百万円) | (百万円) | 取得価額 相当額 | 4,343 | 1,386 | 減価償却 累計額 相当額 | 2,926 | 990 | 中間 期末残高 相当額 | 1,417 | 396 | | | 1,813 | 1年以内 | 924百万円 | 1年超 | 889百万円 | 合計 | 1,813百万円 | 支払リース料 | 544百万円 | 減価償却費相当額 | 544百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機械及び 装置</th><th>有形固定 資産の その他</th><th>合計</th></tr> <tr> <th>(百万円)</th><th>(百万円)</th><th>(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td><td>4,336</td><td>763</td></tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td><td>3,639</td><td>390</td></tr> <tr> <td>減損損失 累計額 相当額</td><td>4</td><td>-</td></tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td><td>692</td><td>374</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>1,066</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th><th>833百万円</th></tr> <tr> <th>1年超</th><th>233百万円</th></tr> <tr> <th>合計</th><th>1,066百万円</th></tr> </thead> </table> <p>リース資産 減損勘定の残高 3百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th><th>470百万円</th></tr> <tr> <th>リース資産減損勘定の取崩額</th><th>1百万円</th></tr> <tr> <th>減価償却費相当額</th><th>470百万円</th></tr> <tr> <th>減損損失</th><th>4百万円</th></tr> </thead> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 機械及び 装置 | 有形固定 資産の その他 | 合計 | (百万円) | (百万円) | (百万円) | 取得価額 相当額 | 4,336 | 763 | 減価償却 累計額 相当額 | 3,639 | 390 | 減損損失 累計額 相当額 | 4 | - | 中間 期末残高 相当額 | 692 | 374 | | | 1,066 | 1年以内 | 833百万円 | 1年超 | 233百万円 | 合計 | 1,066百万円 | 支払リース料 | 470百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 1百万円 | 減価償却費相当額 | 470百万円 | 減損損失 | 4百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機械及び 装置</th><th>有形固定 資産の その他</th><th>合計</th></tr> <tr> <th>(百万円)</th><th>(百万円)</th><th>(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td><td>4,332</td><td>908</td></tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td><td>3,276</td><td>450</td></tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td><td>1,056</td><td>457</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>1,514</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th><th>919百万円</th></tr> <tr> <th>1年超</th><th>595百万円</th></tr> <tr> <th>合計</th><th>1,514百万円</th></tr> </thead> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th><th>1,035百万円</th></tr> <tr> <th>減価償却費相当額</th><th>1,035百万円</th></tr> </thead> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 機械及び 装置 | 有形固定 資産の その他 | 合計 | (百万円) | (百万円) | (百万円) | 取得価額 相当額 | 4,332 | 908 | 減価償却 累計額 相当額 | 3,276 | 450 | 期末残高 相当額 | 1,056 | 457 | | | 1,514 | 1年以内 | 919百万円 | 1年超 | 595百万円 | 合計 | 1,514百万円 | 支払リース料 | 1,035百万円 | 減価償却費相当額 | 1,035百万円 |
| 機械及び 装置 | 有形固定 資産の その他 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (百万円) | (百万円) | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 4,343 | 1,386 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額 相当額 | 2,926 | 990 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間 期末残高 相当額 | 1,417 | 396 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 1,813 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 924百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 889百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,813百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 544百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 544百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び 装置 | 有形固定 資産の その他 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (百万円) | (百万円) | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 4,336 | 763 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額 相当額 | 3,639 | 390 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 累計額 相当額 | 4 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間 期末残高 相当額 | 692 | 374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 1,066 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 833百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 233百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,066百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 470百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 470百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び 装置 | 有形固定 資産の その他 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (百万円) | (百万円) | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 4,332 | 908 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額 相当額 | 3,276 | 450 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 相当額 | 1,056 | 457 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 1,514 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 919百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 595百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,514百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,035百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,035百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 区分 | 前中間会計期間末 (平成15年9月30日) | | | 当中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | | 前事業年度末 (平成16年3月31日) | | |
|--------|--------------------------|-------|-------|--------------------------|-------|-------|------------------------|-------|-------|
| | 中間 貸借対照 表計上額 | 時価 | 差額 | 中間 貸借対照 表計上額 | 時価 | 差額 | 貸借対照 表計上額 | 時価 | 差額 |
| 関連会社株式 | 3,036 | 4,867 | 1,832 | 3,036 | 5,585 | 2,549 | 3,036 | 6,786 | 3,750 |

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,514円88銭 | 1株当たり純資産額 1,540円33銭 | 1株当たり純資産額 1,541円64銭 |
| 1株当たり中間純利益 14円97銭 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、潜在株式が存 在しないため記載しておりませ ん。 | 1株当たり中間純利益 23円05銭 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、潜在株式が存 在しないため記載しておりませ ん。 | 1株当たり当期純利益 28円75銭 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が存 在しないため記載しておりませ ん。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---------------------------|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 1,655 | 2,533 | 3,234 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — | 61 |
| (うち利益処分による役員賞与金) (百万円) | — | — | 61 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円) | 1,655 | 2,533 | 3,173 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 110,496 | 109,862 | 110,338 |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|---|
| — | — | <p>(退職年金制度の改定) 当社は、平成16年4月1日付で厚生年金基金制度から確定給付企業年金法に基づく基金型確定給付年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）に移行しました。 移行により、平成17年3月期に発生する特別利益は7,138百万円となります。</p> |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度 (第58期) 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況
報告書 平成16年4月7日
平成16年5月13日
平成16年6月8日
平成16年7月8日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員 公認会計士 鳥 養 信 二 ㊞

関与社員 公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関する投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハウス食品株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高木 将雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田 美樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関する投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハウス食品株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員 公認会計士 鳥養信二 

関与社員 公認会計士 山田美樹 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハウス食品株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高木 将雄 

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田 美樹 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハウス食品株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。